

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

上場取引所 大証ヘラクレス S
 URL <http://www.trichemical.com>
 (氏名) 竹中 潤平
 (氏名) 砂越 豊
 TEL (0554)63-6600

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(注) 当社は、中間期の業績開示を前期より行っているため、前年中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	1,893	22.1	372	68.1	389	94.6	232	97.9
19年7月中間期	1,550	—	221	—	200	—	117	—
20年1月期	3,601		686		628		369	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	34	13	30	23
19年7月中間期	27	33	21	40
20年1月期	66	51	56	06

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 8百万円 19年7月中間期 △0百万円 20年1月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年7月中間期	3,949		2,420		61.3	355	55	
19年7月中間期	3,003		1,398		46.5	249	20	
20年1月期	3,803		2,244		59.0	329	66	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 2,420百万円 19年7月中間期 1,398百万円 20年1月期 2,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年7月中間期	338		△249		△29		186	
19年7月中間期	125		△83		13		158	
20年1月期	118		△522		432		130	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	— —	— —	— —	8 00	8 00
21年1月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,790	5.2	740	7.8	730	16.2	440	19.0	63	30

(注) 平成20年9月5日に行われた第1回新株予約権の権利行使により発行済株式数が350千株増加したことに伴いまして、1株当たり当期純利益を修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 6,810,160株 19年7月中間期 5,610,160株 20年1月期 6,810,160株

② 期末自己株式数 20年7月中間期 1,357株 19年7月中間期 一株 20年1月期 1,357株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(注) 当社は、中間期の業績開示を前期より行っているため、前年中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	1,857	19.7	356	55.1	365	74.6	214	74.6
19年7月中間期	1,551	—	230	—	209	—	122	—
20年1月期	3,594		693		616		355	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年7月中間期	31	44
19年7月中間期	28	54
20年1月期	63	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	3,866		2,339		60.5	343	60	
19年7月中間期	2,950		1,348		45.7	240	29	
20年1月期	3,733		2,178		58.3	319	95	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 2,339百万円 19年7月中間期 1,348百万円 20年1月期 2,178百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,760	4.6	720	3.9	700	13.5	420	18.2	60	42

(注) 平成20年9月5日に行われた第1回新株予約権の権利行使により発行済株式数が350千株増加したことに伴いまして、1株当たり当期純利益を修正いたしております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、新興国向けの需要が急増はしましたが、供給面で追いつかないという状況があり、それに加え世界的な過剰流動性による資源・食料価格の高騰、米国経済の停滞の長期化を受け、全体として見ると景気は踊り場の局面に入っていたといえます。国内の個人消費、設備投資も横ばいであり、輸出に関しましても、中国をはじめとする新興国、資源国向けの下支えはあったものの、特に米国向けは低迷しており、企業業績、景況感ともに徐々に悪化しつつある状況にございました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、特にDRAMをはじめとするメモリの分野におきまして、使用量の増加を上回る価格の下落により、一進一退はありましたが、収益性の悪化傾向が次第に強くなってまいりました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、全役職員の意識改革を図り、主に海外半導体メーカーにおける新規商権獲得に注力した結果、売上高は1,893,032千円（前年同期比22.1%増）となりました。

一方、利益面につきましても、全社一丸となり原価圧縮や経費削減によるコストの低減に努力した結果、営業利益は372,683千円（同68.1%増）、経常利益は389,940千円（同94.6%増）、中間純利益は232,392千円（同97.9%増）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、半導体業界におけるDRAMをはじめとするメモリ分野の使用量の増加を上回る価格の下落に伴い、顧客からの値下げ要請があったものの、原価圧縮や経費削減によるコスト低減に努力した結果、売上高は1,774,023千円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は356,961千円（同55.1%増）となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC. の同地域での販売が、昨年からの一部顧客における在庫調整が一段落した影響を受け、売上高は119,009千円（前年同期比184.3%増）となり、営業利益は12,986千円（前年同期は△4,009千円）となりました。

(当期の見通し)

今後の経済を展望いたしますと、世界的には資材価格の高騰やサプライム問題の影響を中心とした米国経済の停滞懸念等、我が国におきましても世界経済低迷の影響を受けて景気の減速感はぬぐえない状況となってきております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、先行きの不透明感もあり、全体といたしましては需要は大きく減退するものと考えられ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、今後とも更なる業務改善やコスト削減により利益率の向上に努めるとともに、引き続き国内・海外ともに先端半導体に向けた高付加価値化学薬品の販売に注力して参る所存であり、当期連結業績の予想につきましては、売上高は3,790,000千円、営業利益は740,000千円、経常利益は730,000千円、当期純利益440,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比13,906千円減少し、2,043,136千円となりました。その主な要因は、売上債権回収に伴う売掛金の減少等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比159,271千円増加し、1,906,069千円となりました。その主な要因は、第二工場建設、製造装置の増設及び製品充填用容器等の工具器具備品購入に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比20,148千円増加し、1,392,778千円となりました。その主な要因は、運転資金調達による短期借入金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比51,089千円減少し、135,536千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比176,306千円増加し、2,420,890千円となりました。その主な要因は、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ56,347千円増加し、186,875千円（前年同期比17.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は338,046千円（同170.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上389,940千円、減価償却費105,188千円、売上債権の減少131,445千円等のプラス要因が、法人税等の支払額208,396千円、たな卸資産の増加額68,965千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、249,999千円（同198.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出249,397千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は29,587千円（前年同期は13,076千円の獲得）となりました。これは主に長短借入金による収支のプラス要因を配当金の支払54,355千円のマイナス要因が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率 (%)	38.8	43.8	59.0	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	96.7	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	75.4	8.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	0.7	6.5	40.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率につきましては、未上場であった平成19年1月期以前については、算定しておりません。また、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①特定の業界に依存していることについて

イ) シリコンサイクルについて

当中間連結会計期間の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績はシリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

今後半導体市場の拡大が見込まれ、順調に推移するものとは考えられますが、市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、より先行する半導体先端開発分野におけるマーケティングを充実し、市場変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、新分野開拓にも注力して対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、最先端の半導体の生産量が拡大することが見込まれており、新規に企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当中間連結会計期間末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は26.5%となっております。

当社としては、増資等により自己資本の充実を図ると共に、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等による利益率の向上により、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生を低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする

人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に(株)下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

③研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有率について

当中間連結会計期間末現在における当社発行済株式総数は6,810,160株であり、うちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は567,740株であり、その所有割合は8.3%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資する目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、今後所有する当社株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランス悪化が発生する可能性があります。当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

⑦新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。また、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権を当社の大株主が保有しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当中間連結会計期間末現在、新株予約権による潜在株式数は1,268,000株であり、発行済株式総数6,810,160株の18.6%、潜在株式も含めた株式総数8,078,160株の15.7%に相当しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高収益体質及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため売上高営業利益率及び自己資本比率を目標数値とし、販売力の増強とコスト管理等により収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後更なる需要の拡大が見込まれる次世代半導体向けの新規化学薬品の量産化を目的として、新工場を建設することといたしました。

本計画により製造能力を強化し、今後一層の高集積化が見込まれる半導体の進化の一端を担うべく、また、新分野の開拓に向けて当社の特長であります超高純度化学薬品の開発能力を併せて強化することにより、当社の新たな進化と成長を実現するための中期的な基盤の整備を図っていききたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の半導体産業は、DRAM価格の下落等に見られるとおり低価格化競争が続いており、その影響により当社製品の販売単価に対する値下げ要請圧力は強く、一部製品における販売価格及び利益率の低下も発生しております。また、当社グループを取り巻く国内外の事業環境の見通しにつきましても、米国のサブプライムローン問題の長期化・深刻化に伴い世界的な景気減速も懸念され、また原油価格の高騰やそれに追随する原材料価格の上昇など、先行きに対する不透明感はより一層増大しております。

このような環境下、当社は、ウルトラファインケミカルサプライヤーとして引き続き最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

- ① 既存分野における新材料の開発
- ② 事業規模拡大のための上野原第二工場建設に伴う開発・生産・販売体制強化
- ③ 事業基盤強化のための新分野開拓

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		172,711		187,512		131,212		
2 受取手形及び売掛金		1,064,920		1,304,717		1,437,205		
3 たな卸資産		353,062		490,400		422,948		
4 その他		57,490		64,153		70,294		
貸倒引当金		△3,424		△3,647		△4,617		
流動資産合計		1,644,760	54.8	2,043,136	51.7	2,057,043	54.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	706,690		713,873		711,567		
減価償却累計額		△252,915	453,775	△282,144	431,728	△267,535	444,031	
(2) 機械装置及び運搬具		382,019		431,065		424,760		
減価償却累計額		△239,387	142,632	△275,235	155,829	△255,427	169,333	
(3) 工具器具備品		561,127		747,664		650,375		
減価償却累計額		△285,108	276,019	△375,122	372,541	△309,861	340,513	
(4) 土地	※1		299,581		608,641		608,641	
(5) その他			17,570		146,115		400	
有形固定資産合計			1,189,579	39.6	1,714,857	43.5	1,562,920	41.1
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア等			26,064		20,546		23,921	
無形固定資産合計			26,064	0.9	20,546	0.5	23,921	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産			150,042		177,100		166,287	
貸倒引当金			△7,077		△6,434		△6,331	
投資その他の資産合計			142,964	4.7	170,666	4.3	159,955	4.2
固定資産合計			1,358,608	45.2	1,906,069	48.3	1,746,797	45.9
資産合計			3,003,368	100.0	3,949,206	100.0	3,803,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		100,401		110,872		98,751	
2 短期借入金	※1, 2	637,000		820,000		740,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		91,764		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000		—		—	
5 賞与引当金		36,964		39,620		34,965	
6 その他		265,300		330,522		402,932	
流動負債合計		1,377,742	45.9	1,392,778	35.3	1,372,630	36.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	227,205		135,441		186,455	
2 その他		382		95		171	
固定負債合計		227,587	7.6	135,536	3.4	186,626	4.9
負債合計		1,605,329	53.5	1,528,315	38.7	1,559,257	41.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		406,658	13.5	706,682	17.9	706,682	18.6
2 資本剰余金		307,658	10.2	607,682	15.4	607,682	16.0
3 利益剰余金		674,180	22.5	1,104,494	27.9	926,572	24.3
4 自己株式		—	—	△970	△0.0	△970	△0.0
株主資本合計		1,388,498	46.2	2,417,889	61.2	2,239,968	58.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,410	0.2	4,005	0.1
2 為替換算調整勘定		4,043	0.1	△2,409	△0.1	610	0.0
評価・換算差額等合計		9,540	0.3	3,000	0.1	4,615	0.1
純資産合計		1,398,039	46.5	2,420,890	61.3	2,244,584	59.0
負債純資産合計		3,003,368	100.0	3,949,206	100.0	3,803,841	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,550,599	100.0	1,893,032	100.0	3,601,779	100.0
II 売上原価		847,090	54.6	913,935	48.3	1,862,387	51.7
売上総利益		703,508	45.4	979,097	51.7	1,739,392	48.3
III 販売費及び一般管理費	※	481,757	31.1	606,413	32.0	1,052,770	29.2
営業利益		221,750	14.3	372,683	19.7	686,622	19.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		23		301		84	
2 受取配当金		38		31		68	
3 受取事務手数料		222		—		—	
4 受取家賃		300		—		—	
5 持分法による投資利益		—		8,839		17,645	
6 為替差益		—		14,007		—	
7 その他		296	880	3,019	26,199	5,325	23,124
V 営業外費用							
1 支払利息		10,120		8,407		18,167	
2 株式交付費		2,903		—		—	
3 為替差損		5,001		—		50,731	
4 その他		4,248	22,272	535	8,943	12,733	81,632
経常利益		200,358	12.9	389,940	20.6	628,113	17.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		200,358	12.9	389,940	20.6	628,113	17.4
法人税、住民税及び 事業税		92,441		154,143		270,812	
法人税等調整額		△9,489	82,951	3,404	157,547	△12,497	258,315
中間(当期)純利益		117,406	7.6	232,392	12.3	369,798	10.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	556,774	1,231,092
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20,000	20,000	—	40,000
中間純利益	—	—	117,406	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	20,000	20,000	117,406	157,406
平成19年7月31日残高(千円)	406,658	307,658	674,180	1,388,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	2,536	7,723	1,238,815
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	40,000
中間純利益	—	—	—	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	309	1,507	1,817	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	309	1,507	1,817	159,223
平成19年7月31日残高(千円)	5,496	4,043	9,540	1,398,039

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△54,470	—	△54,470
中間純利益	—	—	232,392	—	232,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	177,921	—	177,921
平成20年7月31日残高(千円)	706,682	607,682	1,104,494	△970	2,417,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日残高(千円)	4,005	610	4,615	2,244,584
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,470
中間純利益	—	—	—	232,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,404	△3,020	△1,615	△1,615
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,404	△3,020	△1,615	176,306
平成20年7月31日残高(千円)	5,410	△2,409	3,000	2,420,890

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	—	1,231,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,024	320,024	—	—	640,048
当期純利益	—	—	369,798	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	369,798	△970	1,008,875
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	640,048
当期純利益	—	—	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,182	△1,925	△3,107	△3,107
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,182	△1,925	△3,107	1,005,768
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	610	4,615	2,244,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		200,358	389,940	628,113
減価償却費		83,420	105,188	181,874
持分法による投資損益(△は利益)		555	△8,839	△17,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)		320	△976	1,513
受取利息及び受取配当金		△61	△333	△153
支払利息		10,120	8,407	18,167
有形固定資産除売却損		180	292	1,901
売上債権の増減額(△は増加)		△53,424	131,445	△427,595
たな卸資産の増減額(△は増加)		△52,218	△68,965	△123,275
仕入債務の増減額(△は減少)		37,563	14,620	37,931
未収消費税等の増減額(△は増加)		—	150	△11,446
未収入金の増減額(△は増加)		△26	△272	△1,638
未払費用の増減額(△は減少)		△4,044	2,412	△3,600
その他流動資産の増減額(△は増加)		△3,706	△2,181	△2,153
その他流動負債の増減額(△は減少)		20,726	△14,929	25,240
未払消費税等の増減額(△は減少)		4,504	—	—
その他		△5,215	△1,538	△7,466
小計		239,051	554,422	299,766
利息及び配当金の受取額		61	333	153
利息の支払額		△10,333	△8,313	△17,896
法人税等の支払額		△103,714	△208,396	△163,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,066	338,046	118,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△3,120	—	△4,307
定期預金の払戻しによる収入		—	—	14,400
投資有価証券の取得による支出		△599	△601	△1,201
有形固定資産の取得による支出		△79,966	△249,397	△530,170
有形固定資産の売却による収入		95	—	95
無形固定資産の取得による支出		△303	—	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,894	△249,999	△522,659

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		982,000	880,000	1,782,000
短期借入金の返済による支出		△928,000	△800,000	△1,625,000
長期借入金の返済による支出		△80,924	△55,232	△143,768
社債の償還による支出		—	—	△220,000
株式の発行による収入		40,000	—	640,048
自己株式の取得による支出		—	—	△970
配当金の支払額		—	△54,355	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,076	△29,587	432,309
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)		763	△2,112	△1,095
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		55,011	56,347	26,767
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		103,760	130,528	103,760
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	158,772	186,875	130,528

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間等に関する事項	連結子会社TCLC, INC. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社TCLC, INC. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>⑤ 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「受取事務手数料」(当中間連結会計期間182千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「受取家賃」(当中間連結会計期間300千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>92,084 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,544 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,628千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444,993千円	土地	299,581 "	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定	92,084 "	長期借入金	174,544 "	合計	673,628千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>422,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,878千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>65,772 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>108,772 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,544千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	422,296千円	土地	299,581 "	合計	721,878千円	短期借入金	520,000千円	一年内返済予定	65,772 "	長期借入金	108,772 "	合計	694,544千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>433,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>72,156 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,624 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,780千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	433,818千円	土地	299,581 "	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定	72,156 "	長期借入金	144,624 "	合計	706,780千円
建物及び構築物	444,993千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	744,575千円																																											
短期借入金	407,000千円																																											
一年内返済予定	92,084 "																																											
長期借入金	174,544 "																																											
合計	673,628千円																																											
建物及び構築物	422,296千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	721,878千円																																											
短期借入金	520,000千円																																											
一年内返済予定	65,772 "																																											
長期借入金	108,772 "																																											
合計	694,544千円																																											
建物及び構築物	433,818千円																																											
土地	299,581 "																																											
合計	733,400千円																																											
短期借入金	490,000千円																																											
一年内返済予定	72,156 "																																											
長期借入金	144,624 "																																											
合計	706,780千円																																											
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>637,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>263,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 "	差引額	263,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>820,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	820,000 "	差引額	480,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 "	差引額	410,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																											
貸出実行残高	637,000 "																																											
差引額	263,000千円																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																											
貸出実行残高	820,000 "																																											
差引額	480,000千円																																											
当座貸越極度額	1,150,000千円																																											
貸出実行残高	740,000 "																																											
差引額	410,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,215 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,456 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,595 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>132,155 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	320千円	給与手当	89,215 "	賞与引当金繰入額	14,456 "	役員報酬	56,595 "	研究開発費	132,155 "	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>783千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>91,928 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,206 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>240,385 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	783千円	給与手当	91,928 "	賞与引当金繰入額	15,206 "	研究開発費	240,385 "	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>176,347 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,538 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,615 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>273,978 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,513千円	給与手当	176,347 "	賞与引当金繰入額	13,538 "	役員報酬	114,615 "	研究開発費	273,978 "
貸倒引当金繰入額	320千円																													
給与手当	89,215 "																													
賞与引当金繰入額	14,456 "																													
役員報酬	56,595 "																													
研究開発費	132,155 "																													
貸倒引当金繰入額	783千円																													
給与手当	91,928 "																													
賞与引当金繰入額	15,206 "																													
研究開発費	240,385 "																													
貸倒引当金繰入額	1,513千円																													
給与手当	176,347 "																													
賞与引当金繰入額	13,538 "																													
役員報酬	114,615 "																													
研究開発費	273,978 "																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,210	2,400	—	5,610
A種優先株式(千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	2,400	2,200	5,610

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,810	—	—	6,810
計	6,810	—	—	6,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1	—	—	1
計	1	—	—	1

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	350	—	—	350	—
合計			350	—	—	350	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,210	3,600	—	6,810
A種優先株式(千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	3,600	2,200	6,810

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

平成19年8月2日付の公募による募集株式の発行による増加 普通株式1,200千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	利益剰余金	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 172,711千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△13,939</u> 〃 現金及び現金同等物 158,772千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 187,512千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△637</u> 〃 現金及び現金同等物 186,875千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 131,212千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△684</u> 〃 現金及び現金同等物 130,528千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,732	41,866	1,550,599	—	1,550,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,205	3,694	46,899	(46,899)	—
計	1,551,937	45,560	1,597,498	(46,899)	1,550,599
営業費用	1,321,804	49,570	1,371,375	(47,527)	1,328,848
営業利益又は営業損失(△)	230,132	△4,009	226,123	(4,372)	221,750

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,774,023	119,009	1,893,032	—	1,893,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,244	—	83,244	(83,244)	—
計	1,857,267	119,009	1,976,277	(83,244)	1,893,032
営業費用	1,500,306	106,022	1,606,329	(85,979)	1,520,349
営業利益	356,961	12,986	369,948	2,735	372,683

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,199	123,579	3,601,779	—	3,601,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,463	3,694	120,158	(120,158)	—
計	3,594,663	127,274	3,721,938	(120,158)	3,601,779
営業費用	2,901,535	124,966	3,026,501	(111,343)	2,915,157
営業利益	693,128	2,308	695,436	(8,814)	686,622

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,773	610,990	22,138	646,903
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,550,599
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	39.4	1.4	41.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当中間連結会計期間より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当中間連結会計期間からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,865	847,741	34,274	967,881
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,893,032
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	44.8	1.8	51.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	65,643	1,676,957	49,767	1,792,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,601,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	46.6	1.4	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……中国、台湾

(3) その他の地域……アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア 等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア 等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア 等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)						
機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)																	
機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)																	
機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア 等 (千円)	合計 (千円)																	
取得価額相当額 56,957 26,838 65,190 148,985	取得価額相当額 64,708 72,311 65,190 202,209	取得価額相当額 56,957 58,498 65,190 180,646																		
減価償却累計額相当額 21,427 12,545 26,653 60,626	減価償却累計額相当額 33,190 17,526 39,691 90,408	減価償却累計額相当額 27,123 10,924 33,172 71,219																		
中間連結会計期間末残高相当額 35,530 14,292 38,536 88,359	中間連結会計期間末残高相当額 31,517 54,784 25,498 111,800	期末残高相当額 29,834 47,573 32,017 109,426																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,527 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,359千円</td> </tr> </table>	1年以内	28,832千円	1年超	59,527 "	合計	88,359千円	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,020 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,800千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,780千円	1年超	73,020 "	合計	111,800千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,671 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,426千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,754千円	1年超	73,671 "	合計	109,426千円
1年以内	28,832千円																			
1年超	59,527 "																			
合計	88,359千円																			
1年以内	38,780千円																			
1年超	73,020 "																			
合計	111,800千円																			
1年以内	35,754千円																			
1年超	73,671 "																			
合計	109,426千円																			
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,478 "</td> </tr> </table>	支払リース料	14,478千円	減価償却費相当額	14,478 "	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,240 "</td> </tr> </table>	支払リース料	19,240千円	減価償却費相当額	19,240 "	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,255 "</td> </tr> </table>	支払リース料	30,255千円	減価償却費相当額	30,255 "						
支払リース料	14,478千円																			
減価償却費相当額	14,478 "																			
支払リース料	19,240千円																			
減価償却費相当額	19,240 "																			
支払リース料	30,255千円																			
減価償却費相当額	30,255 "																			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,707	8,544	1,836
小計	6,707	8,544	1,836
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,707	8,544	1,836

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,048

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,911	8,345	434
小計	7,911	8,345	434
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,911	8,345	434

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	39,305

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	7,309	7,881	571
小計	7,309	7,881	571
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,309	7,881	571

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与	—	—	—
失効	8,000株	7,000株	—
権利確定	—	—	—
未確定残	457,000株	286,000株	246,000株
権利確定後			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	454,000株	285,000株	245,000株
付与	—	—	—
失効	27,000株	13,000株	26,000株
権利確定	—	—	—
未確定残	427,000株	272,000株	219,000株
権利確定後			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与	—	—	—
失効	11,000株	8,000株	1,000株
権利確定	—	—	—
未確定残	454,000株	285,000株	245,000株
権利確定後			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	249.20円	355.55円	329.66円
1株当たり中間(当期)純利益	27.33円	34.13円	66.51円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	21.40円	30.23円	56.06円
	当社は平成19年5月10日 付でA種優先株式 2,200,000株を普通株式へ 転換しております。	—————	当社は平成19年5月10日 付でA種優先株式 2,200,000株を普通株式へ 転換しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間連結損益計算書 上の中間(当期)純 利益(千円)	117,406	232,392	369,798
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千 円)	117,406	232,392	369,798
普通株主に帰属しな い金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均 株式数(株)	4,296,347	6,808,803	5,559,804
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利 益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,191,160	879,231	1,036,527
(うちA種優先株式 (株))	(1,191,160)	—	(590,684)
(うち新株予約権 (株))	—	(879,231)	(445,843)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算 定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の目的となる株式の 数1,339,000株)。	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の用途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成20年9月5日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 JSR(株)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 350,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 70,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は7,160,160株となり、資本金は741,682千円、資本準備金は642,682千円となりました。</p>	<p>—————</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		143,575		147,333		98,466		
2 受取手形		424,302		434,336		447,045		
3 売掛金		646,918		876,400		1,005,426		
4 たな卸資産		345,077		482,720		410,045		
5 その他	※3	45,866		59,065		59,682		
貸倒引当金		△3,481		△3,198		△4,720		
流動資産合計		1,602,258	54.3	1,996,657	51.6	2,015,946	54.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	677,369		684,552		682,246		
減価償却累計額		△232,375	444,993	△260,155	424,396	△246,278	435,968	
(2) 構築物		29,321		29,321		29,321		
減価償却累計額		△20,539	8,782	△21,988	7,332	△21,257	8,063	
(3) 機械装置		375,504		426,070		419,765		
減価償却累計額		△234,356	141,148	△271,283	154,787	△251,663	168,102	
(4) 車両運搬具		6,514		4,994		4,994		
減価償却累計額		△5,031	1,483	△3,952	1,042	△3,763	1,231	
(5) 工具器具備品		556,329		743,529		645,931		
減価償却累計額		△281,639	274,689	△371,545	371,984	△306,293	339,637	
(6) 土地	※1		299,581		608,641		608,641	
(7) その他			17,570		146,115		400	
有形固定資産合計		1,188,249	40.3	1,714,299	44.4	1,562,044	41.8	
2 無形固定資産		26,064	0.9	20,546	0.5	23,921	0.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		141,123		141,300		138,308		
貸倒引当金		△7,077		△6,434		△6,331		
投資その他の資産合計		134,045	4.5	134,866	3.5	131,977	3.5	
固定資産合計		1,348,359	45.7	1,869,712	48.4	1,717,943	46.0	
資産合計		2,950,618	100.0	3,866,370	100.0	3,733,889	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		98,572		111,004		95,107	
2 短期借入金	※1,4	637,000		820,000		740,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		91,764		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000		—		—	
5 賞与引当金		36,964		39,620		34,965	
6 その他	※3	264,756		329,026		402,886	
流動負債合計		1,375,368	46.6	1,391,415	36.0	1,368,941	36.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	227,205		135,441		186,455	
固定負債合計		227,205	7.7	135,441	3.5	186,455	5.0
負債合計		1,602,573	54.3	1,526,856	39.5	1,555,396	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		406,658	13.8	706,682	18.3	706,682	18.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		307,658		607,682		607,682	
資本剰余金合計		307,658	10.4	607,682	15.7	607,682	16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,194		5,194		5,194	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		130		—		—	
繰越利益剰余金		622,905		1,015,514		855,899	
利益剰余金合計		628,230	21.3	1,020,708	26.4	861,093	23.0
4 自己株式		—	—	△970	△0.0	△970	△0.0
株主資本合計		1,342,547	45.5	2,334,104	60.4	2,174,488	58.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,410	0.1	4,005	0.1
評価・換算差額等合計		5,496	0.2	5,410	0.1	4,005	0.1
純資産合計		1,348,044	45.7	2,339,514	60.5	2,178,493	58.3
負債純資産合計		2,950,618	100.0	3,866,370	100.0	3,733,889	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,551,937	100.0		1,857,267	100.0		3,594,663	100.0
II 売上原価			852,165	54.9		901,227	48.5		1,868,477	52.0
売上総利益			699,772	45.1		956,039	51.5		1,726,186	48.0
III 販売費及び一般管理費			469,639	30.3		599,078	32.3		1,033,057	28.7
営業利益			230,132	14.8		356,961	19.2		693,128	19.3
IV 営業外収益	※1		880	0.1		17,309	1.0		5,478	0.2
V 営業外費用	※2		21,717	1.4		8,943	0.5		81,632	2.3
経常利益			209,295	13.5		365,327	19.7		616,974	17.2
税引前中間(当期)純利益			209,295	13.5		365,327	19.7		616,974	17.2
法人税、住民税及び 事業税		92,897			148,333			271,010		
法人税等調整額		△6,202	86,694	5.6	2,908	151,241	8.2	△9,499	261,510	7.3
中間(当期)純利益			122,601	7.9		214,085	11.5		355,464	9.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	20,000	20,000	—	—	—	40,000
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△130	130	—
中間純利益	—	—	—	—	122,601	122,601
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,000	20,000	—	△130	122,731	162,601
平成19年7月31日残高(千円)	406,658	307,658	5,194	130	622,905	1,342,547

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	1,185,134
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	40,000
特別償却準備金取崩額	—	—
中間純利益	—	122,601
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	309	309
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	309	162,910
平成19年7月31日残高(千円)	5,496	1,348,044

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	855,899	△970	2,174,488
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△54,470	—	△54,470
中間純利益	—	—	—	214,085	—	214,085
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	159,615	—	159,615
平成20年7月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	1,015,514	△970	2,334,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	4,005	2,178,493
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△54,470
中間純利益	—	214,085
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	1,404	1,404
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,404	161,020
平成20年7月31日残高(千円)	5,410	2,339,514

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	5,194	261	500,173	—	1,179,946
事業年度中の変動額							
新株の発行	320,024	320,024	—	—	—	—	640,048
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△261	261	—	—
当期純利益	—	—	—	—	355,464	—	355,464
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	320,024	320,024	—	△261	355,725	△970	994,541
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	—	855,899	△970	2,174,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	5,187		1,185,134
事業年度中の変動額			
新株の発行	—		640,048
特別償却準備金取崩額	—		—
当期純利益	—		355,464
自己株式の取得	—		△970
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,182		△1,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,182		993,359
平成20年1月31日残高(千円)	4,005		2,178,493

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 5～13年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処 理方法	株式交付費 支出時全額費用処理し ております。	—————	株式交付費 支出時全額費用処理し ております。
4 外貨建の資産 及び負債の本邦 通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。
5 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損 失に備えるため一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備 えるため、将来の支給見 込額のうち当中間会計期 間の負担額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備 えるため、将来の支給見 込額のうち当事業年度の 負担額を計上してありま す。
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してありま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>92,084 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,544 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,628千円</td> </tr> </table>	建物	444,993千円	土地	299,581 〃	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定	92,084 〃	長期借入金	174,544 〃	合計	673,628千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>422,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,878千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>65,772 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>108,772 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,544千円</td> </tr> </table>	建物	422,296千円	土地	299,581 〃	合計	721,878千円	短期借入金	520,000千円	一年内返済予定	65,772 〃	長期借入金	108,772 〃	合計	694,544千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>433,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>72,156 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,624 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,780千円</td> </tr> </table>	建物	433,818千円	土地	299,581 〃	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定	72,156 〃	長期借入金	144,624 〃	合計	706,780千円
建物	444,993千円																																											
土地	299,581 〃																																											
合計	744,575千円																																											
短期借入金	407,000千円																																											
一年内返済予定	92,084 〃																																											
長期借入金	174,544 〃																																											
合計	673,628千円																																											
建物	422,296千円																																											
土地	299,581 〃																																											
合計	721,878千円																																											
短期借入金	520,000千円																																											
一年内返済予定	65,772 〃																																											
長期借入金	108,772 〃																																											
合計	694,544千円																																											
建物	433,818千円																																											
土地	299,581 〃																																											
合計	733,400千円																																											
短期借入金	490,000千円																																											
一年内返済予定	72,156 〃																																											
長期借入金	144,624 〃																																											
合計	706,780千円																																											
<p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 TCLC, INC. 70千円</p>	2 —	2 —																																										
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 —</p>																																										
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>637,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>263,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 〃	差引額	263,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>820,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	820,000 〃	差引額	480,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>740,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 〃	差引額	410,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																											
貸出実行残高	637,000 〃																																											
差引額	263,000千円																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																											
貸出実行残高	820,000 〃																																											
差引額	480,000千円																																											
当座貸越極度額	1,150,000千円																																											
貸出実行残高	740,000 〃																																											
差引額	410,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23千円 受取配当金 38 〃 受取事務手数料 222 〃 受取家賃 300 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,120千円 株式交付費 2,903 〃 為替差損 5,001 〃 3 減価償却実施額 有形固定資産 79,456千円 無形固定資産 3,378 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 277千円 受取配当金 31 〃 為替差益 14,007 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,407千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 101,558千円 無形固定資産 3,375 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 84千円 受取配当金 68 〃 受取家賃 600 〃 共済契約解約返戻金 3,200 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,167千円 為替差損 50,731 〃 3 減価償却実施額 有形固定資産 174,240千円 無形固定資産 6,693 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1	—	—	1
計	1	—	—	1

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>24,071</td> <td>26,838</td> <td>65,190</td> <td>148,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,889</td> <td>9,538</td> <td>12,545</td> <td>26,653</td> <td>60,626</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>20,997</td> <td>14,533</td> <td>14,292</td> <td>38,536</td> <td>88,359</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985	減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626	中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>31,822</td> <td>72,311</td> <td>65,190</td> <td>202,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,466</td> <td>14,724</td> <td>17,526</td> <td>39,691</td> <td>90,408</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>14,419</td> <td>17,097</td> <td>54,784</td> <td>25,498</td> <td>111,800</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	31,822	72,311	65,190	202,209	減価償却累計額相当額	18,466	14,724	17,526	39,691	90,408	中間会計期間末残高相当額	14,419	17,097	54,784	25,498	111,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,886</td> <td>24,071</td> <td>58,498</td> <td>65,190</td> <td>180,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,177</td> <td>11,945</td> <td>10,924</td> <td>33,172</td> <td>71,219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,708</td> <td>12,126</td> <td>47,573</td> <td>32,017</td> <td>109,426</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646	減価償却累計額相当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219	期末残高相当額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985																																																																					
減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626																																																																					
中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359																																																																					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	31,822	72,311	65,190	202,209																																																																					
減価償却累計額相当額	18,466	14,724	17,526	39,691	90,408																																																																					
中間会計期間末残高相当額	14,419	17,097	54,784	25,498	111,800																																																																					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646																																																																					
減価償却累計額相当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219																																																																					
期末残高相当額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426																																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,527 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,832千円	1年超	59,527 〃	合計	88,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,020 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,780千円	1年超	73,020 〃	合計	111,800千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,671 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,754千円	1年超	73,671 〃	合計	109,426千円																																																						
1年以内	28,832千円																																																																									
1年超	59,527 〃																																																																									
合計	88,359千円																																																																									
1年以内	38,780千円																																																																									
1年超	73,020 〃																																																																									
合計	111,800千円																																																																									
1年以内	35,754千円																																																																									
1年超	73,671 〃																																																																									
合計	109,426千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,478 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,478千円	減価償却費相当額	14,478 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,240 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,240千円	減価償却費相当額	19,240 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,255 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,255千円	減価償却費相当額	30,255 〃																																																												
支払リース料	14,478千円																																																																									
減価償却費相当額	14,478 〃																																																																									
支払リース料	19,240千円																																																																									
減価償却費相当額	19,240 〃																																																																									
支払リース料	30,255千円																																																																									
減価償却費相当額	30,255 〃																																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	240.29円	343.60円	319.95円
1株当たり中間(当期)純利益	28.54円	31.44円	63.93円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.34円	27.85円	53.89円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	—————	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	122,601	214,085	355,464
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,601	214,085	355,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	6,808,803	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,191,160	879,231	1,036,527
(うちA種優先株式(株))	(1,191,160)	—	(590,684)
(うち新株予約権(株))	—	(879,231)	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,339,000株)。	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の用途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成20年9月5日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 JSR(株)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 350,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 70,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は7,160,160株となり、資本金は741,682千円、資本準備金は642,682千円となりました。</p>	<p>—————</p>

6 その他

該当事項はありません。